

書評 Steve Chan, Cal Clark and Danny Lam eds.,
Beyond the Developmental State: East Asia's
Political Economies Reconsidered

著者	辻忠 博
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	42
号	12
ページ	75-79
発行年	2001-12
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007943

Steve Chan, Cal Clark and Danny Lam eds.,

Beyond the Developmental State: East Asia's Political Economies Reconsidered.

London: Macmillan, 1998, xiii+182pp.

つじ ただ ひろ
辻 忠 博

I

発展途上国が経済発展を始動するためには新古典派経済学に基づく輸出指向工業化を採用すべきであり、日本やアジア NIES の高度経済成長の実現はまさにその結果であると従来は考えられてきた。しかし、政治学や経済学などを含む学際的な研究によって、発展の原動力は市場のシグナルというよりもむしろ政府の介入であったということが明らかにされ、従来の見解に一石が投げられることになった。これを機に、世界銀行までがマーケット・フレンドリー・アプローチという枠組みを提示し、政府の一定程度の役割を認めるに至り（ただし、この概念は新古典派経済学が教える基本的な政府の役割にすぎないものであり、真の国家介入論とはいえない）、東アジアの経済発展と政府の介入が結びつけられるようになった。開発至上主義国家論 (the developmental state) はこのように国家主義論が隆盛を極めていた頃に脚光を浴びるようになったパラダイムである。この理論が捉える成功の秘訣は、例えば、極めて優秀な経済官僚が、外部の利害関係者から遮断され、一致団結して経済政策の策定に専念することができたとか、そうして策定された経済政策は新たな産業の設立を促し、国際競争力を高めるまで育て上げたとか、あるいは、政治の強力なリーダーシップによって経済原則では実現不可能と考えられていたことが現実に達成されたということであった。その意味

で、東アジア諸国の経済発展は奇跡と考えられたのである。

しかし、1990年代も半ばにさしかかると、政府の見える手は万能であるという強引で拙速な議論は当然のごとく修正を迫られるようになり、学界では政府万能主義を代替する新たな分析枠組みの模索に重点が移ってきたのである。本書も、こうした背景の中で進められてきた研究であり、政府の介入を東アジアの経済発展における重要な構成要素のひとつとして尊重する一方で、経済政策や政治、社会を規定する制度を重視する理論の構築を模索しているのである。

II

次に、以下において本書の概要を各章ごとにまとめていくが、まず、目次に沿って本書の構成を紹介すると次のようである。

- 第1章 開発至上主義国家論を超える新たな理論的枠組みを求めて (Steve Chan, Cal Clark, Danny Lam)
- 第2章 ネットワーク、政治学および制度 (Chung-in Moon, Rashemi Prasad)
- 第3章 アジアの発展における市場、国家および社会 (Cal Clark, Steve Chan)
- 第4章 市場や国家よりも重要な要因——グローバル・コモディティ・チェーンと東アジアにおける産業構造の転換—— (Gary Gereffi)
- 第5章 和解は部分的に進む?——大陸・台湾間の取引の流れ—— (Steve Chan)
- 第6章 中国国家内部における民営化 (Cheng-tian Kuo)
- 第7章 台湾におけるプライベート・ガバナンス (Cheng-tian Kuo)
- 第8章 国家権力に影響を与えるパラメーターの変化——韓国における技術開発のための大統領の指導力—— (Sung Deuk Hahm, L. Christopher Plein)
- 第9章 日本の経済発展モデル——果たしてそれ

- は将来も機能するのか? ——(William R. Boulton)
- 第10章 台湾における「ゲリラ資本主義」の文化的根源 (Danny Lam, Cal Clark)
- 第11章 台湾農村部における発展の構造と気質 (Ian Skoggard)
- 第12章 東南アジアにおけるエリート戦略と体制の類型 (William Case)

第1章は本書の序論とでもいべき章であり、同書で一貫して適用されている論理についての概要を述べている。それによると、まず、新古典学派と国家主義論は東アジアの経済発展の要因を説明する有力な理論であるといえるが、ともに他方の主張を完全に退けるほど理論として精緻化されているとはいえない。そこで、本書において明らかにしようとするのは、双方の理論的枠組みを根拠から覆そうとすることではなく、二分法で説明できるものではないことを示すことである。すなわち、現実をもっと複雑であり、あるべき理論的枠組みは双方を折衷したとでもいべきものである。

第2章から第4章までは、本書のテーマにあるように、なぜ東アジアの経済発展を考察する上で、開発至上主義国家論の枠組みに固執すべきではないのかという見方に対する理論的裏付けがテーマであり、極めて重要な部分である。

第2章では、開発至上主義国家論の存在自体は新古典派を代替する革新的な枠組みであったと肯定的には評価しているが、決定的な欠陥も併せ持っており、それを補うべく新たな枠組みを提言している。本章が指摘する開発至上主義国家論の欠陥は国家の概念を単純化し過ぎるということで、東アジア諸国の国家機構が内部的に堅固に組織されており、統一された行動主体であったと断定するのは行き過ぎであると指摘している。現実には、官僚組織は官僚政治から無縁ではなく、市民社会からの影響がなかったわけでもなく、現実には実施された経済政策が全て成功したわけでもなかったのである。このような開発至上主義国家論の欠点を補うための様々な理論がこれまでに提示されてはいるが、本章ではそれらは

十分に説得的ではないとみなし、今後の研究の方向性として制度に関する研究を重視すべきであると主張している(注1)。

第3章では、東アジアの経済発展の分析を市場か国家かという二分法で単純化して考察することに異議を唱えている。この点に関して、本章では、政府の関与のあり方が両極端であるが、ともに目覚ましい経済成長を達成している香港とシンガポール、国家が権威主義的でないことが経済発展をもたらした香港と国家が権威主義的でないことが却って流通業者の共謀を許して経済活動の低迷につながったオーストラリアと同じく国家が権威主義的でないことが一部のエリート層による市民社会の乗っ取りを可能にさせ、経済活動の停滞に陥ったフィリピン、逆に、強力な国家が存在するが、経済実績が良好な韓国とそうではないインド、外資導入に対する国家の対応に関して、積極的に多国籍企業を誘致しているシンガポールと外資の参入を規制してきた日本と韓国とをそれぞれ比較分析することによって、現実にはこれらの諸国の経済発展には市場機構や国家の介入以外の要因も作用していたことを明らかにしている。本章ではその要因をビジネス文化であると指摘し、国家主義論を補完する要因として社会文化的側面を重要視すべきであると述べている。

第4章では、グローバル・コモディティ・チェーンという考え方(グローバルな生産システムは企業の生産活動が技術的、組織的、制度的なネットワークに結びつけられた結果であるとする見解)を東アジアの経済発展に適用し、その制度的要因を探ろうとするものである。現在、世界的な規模で、先進国企業が現地工場の設立に乗り出すことで、グローバルな生産システムが構築されているが、東アジアでは、国境を越えた生産システムの構築を通じて「三国間製造業下請け構造」が形成されていると本章では指摘している。また、本章では、この下請け構造の態様は生産を委託された東アジアの国に応じて異なり、その背景には民族性、同族性、共同体という要因が絡んでいると指摘しており、東アジアの経験は単なる市場のシグナルに反応したものであるとはいえないし、また、開発至上主義国家論も2次的な

意義しか見出せないとしている。

第5章以降はケーススタディである。

第5章では、中国大陸と台湾との兩岸関係に関して天安門事件を引き合いに出して機能主義（政治的和解が個々の対立の少ない分野での協力を通じて実現していくとする見解）と国家主義（国際政治の問題は各国の政治が主導権を握って解決していくべきであるとする見解）の2つの観点から比較検討し、兩岸関係の将来を占う上で、望ましい分析法について検討している。それによると、天安門事件は中台間の歴史上最も重要かつ劇的な出来事であったにもかかわらず、兩岸での民間交流は継続して密接に行われてきた。このような現象は従来の国家主義的枠組みでは把握しきれず、分析枠組みの中に社会的側面を取り入れる必要性を強調している。

第6章では、改革開放期以降の中国における経済発展の特徴について浮き彫りにするとともに、それが移行経済国の経済改革に対するもうひとつの方法を提示していることを明らかにしている。すなわち、東欧の旧社会主義諸国が自由主義経済学者による国营企業自体の民营化案を受け入れた一方で、中国ではそうした改革とは一線を画し、国营企業内部における民营化を推進し、所有権の移転を伴わない経済改革を成し遂げてきた。その結果として、東欧諸国のような社会的、経済的、政治的混乱を引き起こさずに中国政府は目覚ましい経済発展を遂げることができたとしている。

第7章では、国家主義論よりもプライベート・ガバナンス論（民間ビジネス部門が経済活動全体に果たす役割に注目する見解で、経済資源を機動的に動員するのは国家のみではないという立場をとる）の方が近年の台湾の民主化と経済成長との関係をよく分析できるとしている。これによると、蔣家の権威主義体制が維持されていた時期には規模の大小にかかわらず台湾企業の活動は密接に連携していたが、民主化が開始された1987年を境にプライベート・ガバナンスの構図が劇的に変化し、台湾の大企業は政治に大きく関わる方向に進み、中小企業は政治には無関心な一方、大陸への進出を積極的に手がけることとなった。しかし、両者は政治経済環境の変化に

応じて異なる対応をしたものの、双方とも利益の追求という点では同じであり、結果として台湾のさらなる経済発展に結びついた。本章では、このような政治経済環境の劇的な変化を組み込んで分析できるプライベート・ガバナンス論が望ましいと結論づけている。

第8章は韓国における国家の権威の変遷について技術開発という観点から分析を試みている。韓国が高度経済成長を始める1960年代、権威主義的政権は外国からの技術導入を梃子にした産業構造の転換に腐心し、自前技術の開発に対して大統領の指導力はほとんど発揮されてこなかった。しかし、1980年代に入ると、その他のアジア諸国からの追い上げもあり、各政権は技術開発の必要性を訴え始め、大統領直属の組織を設立し、科学技術の振興をはかってきたが、結局上手くいかなかった。この理由として、本章では、1980年代に入り、民主化の動きが加速化してきたことと、野党などの影響力が拡大し、利害関係者との間の調整がつきにくくなってきたことをあげている。時代の経過とともに、韓国の国家の役割は強権的な指導力の発揮から様々な利害関係の調整に変化してきていると結論づけている。

第9章では、戦後の日本における貿易の伸展や産業構造の転換を促す上で、政府が強力な役割を果たしたという日本モデルが現在の日本の経済成長にも適用可能かという観点から分析が進められている。現在の日本は既に先進国の一角としての地位を築いている一方、他の発展途上国の追い上げにさらされており、日本を取り巻く経済環境は急速に変化している。官僚機構はこの変化にはついていけず、経済発展の日本モデルは現状の日本経済の分析には適用できないとしている。

第10章は台湾経済の活力の原動力として中小企業の役割を重視する「ゲリラ資本主義」の文化的根源は何かということについて論じている。一般的には儒教の肯定的役割が広く取り上げられているが、筆者によると、儒教文化は強力な国家に通じるし、さらに、近代化の障害としての要素もあり、儒教の経済発展に対する貢献を取ってあげるとすれば忠誠心と教育熱でしかないと切り捨てている。その一方、

筆者は道教や反抗的社會組織の存在など反儒教的な伝統が中央の権威に対抗し、支配から逃れる手段として正当化されたと述べている。

第11章では、台湾經濟のダイナミズムが国家以外の要因から説明できると論じられている。そこで、筆者はケーススタディとして靴産業を取り上げて、西側世界では成立しない台湾型資本主義の特殊性を例証している。台湾の靴産業は大企業と中小企業からなっており、両者の間で下請け関係が成立している。ただし、下請け生産の過程で正式な契約が結ばれることは一切なく、忠誠、信頼、メンツという伝統的な道徳によって生産請負が成立しているとする。また、大企業は下請けの中小企業に対して部品単価の執拗な引き下げや絶え間ない品質の向上を要求するが、下請け工場の経営者は、従業員とは職場における立場が違うが、同じ地域に住み、生活基盤を共有しているという要素を通じて、大企業からのしわ寄せを上手く処理するために従業員の献身的な協力を引き出しているとする。こうした労使の協力・協調関係が成立する理由を知るためには台湾の人々の信仰について理解することが必要であると筆者は述べている。すなわち、台湾の寺組織には中心と周辺という階級構造があり、実はこれが台湾における資本主義の形態にも適用できるということなのである。中心には大規模資本家があり、町や村の小規模工場経営者は周辺に位置するかのごとくである。従って、こうしたシステムの下では、中小企業経営者は隣人である従業員に対して権威を主張しやすく、また、従業員も信頼を置きやすいということになるのである。筆者によると、台湾經濟において儒教の役割を強調することは間違いであり、むしろ、大衆的宗教（すなわち、庶民の信仰の対象は儒教ではなく地域の寺社であること）に目を向けるべきであるということになる。

最後に第12章では、ネオ・エリート論を東南アジアの政治事情の分析に適用し、この分析枠組みの有効性を主張している。分析にあたっては、特にエリート集団が統一されているか分裂してしまっているか、社会大衆は自律しているか支配されているかという点に注目して、インドネシア、タイ、マレーシ

アについて分析している。社会の安定の程度はエリート集団同士の関係、エリート集団と社会大衆との微妙な関係に依存していることが浮き彫りにされている。

III

最後に、この書評を締めくくるにあたって、本書に対する若干の評価を試みたい。

本書は、政治学や公共政策などの専門分野を中心とした、アメリカ、オーストラリア、韓国、台湾の研究者が学会報告原稿を書き改めた、あるいは、本書のために書き下ろした論文を編集したものである。議論の出発点は、従来の国家主義論は東アジアの奇跡における政府の役割を十分に議論し尽くしていないという点にあるが、本書は単に開発至上主義国家論のあら探しにとどまっているわけではなく、制度的要因を分析に組み込む、新たなパラダイムの構築を提唱している。この点に関して、政官財との間の不透明な協調関係を明らかにしたり、権威主義的な經濟運営を可能にした背景には市民社会が不在であったことを指摘したり、各国固有の制度に注目する多様な見解が登場し始めている。このような中で、本書が類書と比較して優れている点は、制度の概念を広く捉えて、經濟活動に対する政官財の関係や市民社会の影響をも規定すると考えられる文化的側面も組み込んだ分析をしている点にある。東アジア諸国の高度經濟成長の文化的要素を儒教に帰する議論はよく見かけるが、本書では現地の庶民が現実にはいかなる社会的・文化的背景の中で生活を営んでいるのか、さらに踏み込んだ追究がなされ、儒教は經濟発展に不可欠の要素とはいえないと結論づけている。特に、この観点からの台湾に関する分析は成功しているといえよう。

ただし、本書に問題点がないわけではない。第1に、論文集としての宿命とでもいうべきであろうが、各章の論旨が拡散していることが挙げられる。市場のシグナルに的確に反応したということのみでは東アジア諸国の經濟発展は説明できないという点では、各論者の認識は一致しているが、政府の介入や制度

の重要性についてどの程度重視しているかについては各論者の認識にばらつきがあるように思える。そのことが各章の論点の相違や論旨の一貫性の欠如につながっている。

第2に、本書には東アジアの政治経済とサブタイトルにあるものの、ケーススタディは台湾に関する分析が中心で、香港、シンガポールなど東アジア諸国の中でも目覚ましい経済実績をあげてきた諸国に関して1章も割いて分析していない点は不満である。しかし、その予期せぬ結果として、上述のように、台湾経済に関する分析は大変綿密で、極めて興味深い。

このように本書には上記のような問題点が指摘されるが、それが直ちに本書の価値を減ずることにつながるとはいえない。本書は東アジアの経済開発に関する研究の方向性を示すものとして高く評価でき

るとともに、本書で提示された分析枠組みは同地域のみならず、その他の途上国や移行経済諸国の経済発展研究にも適用できるものである。その意味で、本書における議論がきっかけとなり、政府の役割を含めた制度分析がさらに進展することが切に望まれるものである。

(注1) 本書では、「制度」を社会的、経済的、政治的組織の具体的な単位である家族や企業、政府機関という通例の概念にとどまらず、家族や企業における権威構造の形成に大きな影響を与えたり、経済活動に対する介入のあり方を方向づけたりする法律や(暗黙の内に社会に浸透している)非公式な社会的規範なども含むものとして定義している (p.21)。

(日本大学経済学部助教授)